

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	424 空知郡奈井江町	01000	1430005007426	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人北海道拓明興社				
(8)主たる事務所の住所	北海道	空知郡奈井江町	字奈井江 6 番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0125-65-5579	(10)主たる事務所の F A X 番号	0125-65-5644	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://www.takumei.com		(14)法人のメールアドレス	takumei1@sea.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月17日		(16)法人の設立登記年月日	昭和27年5月29日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
伊月光夫	R3.6.13 ~ R7.6の定時評議員会終結時	2 無	2 無	3	
無職					
中野忠雄	R3.6.13 ~ R7.6の定時評議員会終結時	2 無	2 無	3	
農業					
長屋高史	R3.6.13 ~ R7.6の定時評議員会終結時	2 無	1 有	3	
治療院					
村上冴子	R3.6.13 ~ R7.6の定時評議員会終結時	2 無	1 有	0	
無職					
向教謙一	R3.6.13 ~ R7.6の定時評議員会終結時	2 無	2 無	2	
会社員					
越智由美子	R3.6.13 ~ R7.6の定時評議員会終結時	2 無	2 無	0	
無職					
佐藤功	R6.3.25 ~ R9.6の定時評議員会終結時	2 無	2 無	2	
会社役員					
首藤繁勝	R6.3.25 ~ R9.6の定時評議員会終結時	2 無	2 無	3	
団体職員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数
仲丸 茂廣	1 理事長	平成25年5月23日	2 非常勤	令和5年6月24日	法人理事長		2 無
	R5.6.24 ~ R7.6の定時評議員会終結時		4 その他			2 無	4 いずれも支給なし
佐武 一彦	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月24日	北海道拓明興社施設長		2 無
	R5.6.24 ~ R7.6の定時評議員会終結時		3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給
富永 結花理	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日	会社員		2 無
	R5.6.24 ~ R7.6の定時評議員会終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4 いずれも支給なし
菅野 柳子	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月24日	北海道拓明興社課長		2 無
	R5.6.24 ~ R7.6の定時評議員会終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	3 職員給与のみ支給
石川 正人	3 その他理事		2 非常勤	令和6年4月6日	奈井江町議会議員		2 無
	R6.4.6 ~ R8.6の定時評議員会終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4 いずれも支給なし
島 章紘	3 その他理事		2 非常勤	令和6年4月6日	会社役員		2 無
	R6.4.6 ~ R8.6の定時評議員会終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
中野 浩二	無職	2 無	令和5年6月24日		
	R5.6.24 ~ R7.6の定時評議員会終結時	6 財務管理に識見を有する者 (その他)		4	
大櫛 哲行	無職	2 無	令和5年6月24日		
	R5.6.24 ~ R7.6の定時評議員会終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		3	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.6	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数	1.9	常勤換算数	7.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和6年4月6日	6 6 2	1.理事の選任について

令和6年6月4日	6	5	1		1.理事の解任について
令和6年6月28日	5	4	2		1.令和5年度 事業報告について 2.令和5年度 収支決算報告・承認について 3.令和5年度 社会福祉充実残額の算定について 4.令和5年度 監査報告について 5.理事会欠席時の議決権について

(4)うち開催を省略した回数

0

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年4月24日	7	0	1.積立金について
令和6年6月12日	7	2	1.評議員選任・解任委員の選任について 2.理事会欠席時の議決権について 3.定時評議員会の開催について
令和6年9月9日	6	2	1.第1次補正予算案について
令和6年12月17日	6	2	・評議員候補者推薦について
令和7年3月25日	6	1	1.苦情解決委員の選任について 2.就業規則一部改正について 3.令和6年度第2次資金収支補正予算（案）について 4.令和7年度事業計画（案）について 5.令和7年度資金収支予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数

0

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中野浩二 大楠哲行
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1．前会計年度における事業等の概要－(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) － 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) － 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) － 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) － 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) － 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		
001	北海道拓明 興社	01040401	障害者支援施設（施設入所支援）			北海道拓明興社				
		北海道	空知郡奈井江町	字奈井江6番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和27年5月17日	30	7,701
		ア建設費	昭和55年3月15日	45,525,000	66,625,000	65,100,000	177,250,000	1,137,850		
		イ大規模修繕	平成21年11月25日					23,100,000		

1 1．前会計年度における事業等の概要－(2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日		⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1．前会計年度における事業等の概要－(3)収益事業

		①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	2/3	②事業所の名称
--	--	--------------	-----------	-----	---------

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	奈井江手話サークル	北海道拓明興社内
	地域住民や利用者と一緒に手話を学び交流を深める活動	
地域における公益的な取組⑨（その他）	全町一斉グリーン作戦	空知郡奈井江町
	地域美化活動	
地域における公益的な取組⑨（その他）	拓明感謝祭	北海道拓明興社敷地内
	地域住民や各企業を施設に招待し、理解・協力・参加が得られるよう交流を深め、地域づくりに貢献を図る活動	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	地域小学校における手話授業	奈井江小学校
	小学校3年生・4年生を対象に手話授業を実施し、児童が手話に親しみ、聴覚障害への理解を深める機会を提供	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計 (円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計 (円)
	③事業内容		⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)
			0	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額				
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)		0		
②地域公益事業 (円)		0		
③公益事業 (円)		0		
④合計額（①＋②＋③） (円)		0		
(4) 社会福祉充実計画の実施期間			～	

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	92,417,411
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕 (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称